平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	81,524	人
２２年国調	85,614	人
増減率	-4.8	%
面積	230.70	km²
人口密度	353	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	83,061	人	79,251	人
29. 1. 1	82,947	人	79,803	人
増減率	0.1	%	-0.7	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,153	1,185
	2.8	2.9
第２次	17,417	17,989
	42.7	43.4
第３次	22,259	22,267
	54.5	53.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
18	2095		
福井県	越前市	地方交付税種地	1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,627,384	32.2	11,966,620	65.7
地方譲与税	308,053	0.8	308,053	1.7
利子割交付金	26,614	0.1	26,614	0.1
配当割交付金	54,136	0.1	54,136	0.3
株式等譲渡所得割交付金	56,568	0.1	56,568	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,481,275	3.8	1,481,275	8.1
ゴルフ場利用税交付金	12,864	0.0	12,864	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	87,115	0.2	87,115	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	38,227	0.1	38,227	0.2
地方交付税	5,684,401	14.5	4,165,840	22.9
内訳 普通交付税	4,165,840	10.6	4,165,840	22.9
特別交付税	1,518,561	3.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	20,376,637	51.9	18,197,312	99.9
交通安全対策特別交付金	8,719	0.0	8,719	0.0
分担金・負担金	349,236	0.9	－	－
使用料	474,979	1.2	－	－
手数料	46,962	0.1	－	－
国庫支出金	5,213,531	13.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,662,265	6.8	－	－
財産収入	301,850	0.8	－	－
寄附金	115,754	0.3	－	－
繰入金	2,316,215	5.9	－	－
繰越金	1,505,705	3.8	－	－
諸収入	520,697	1.3	3,721	0.0
地方債	5,362,500	13.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	549,200	1.4	－	－
うち臨時財政対策債	1,229,000	3.1	－	－
歳入合計	39,255,050	100.0	18,209,752	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,940,481	94.6	346,196
法定普通税	11,940,481	94.6	346,196
市町村民税	5,898,533	46.7	346,196
内訳 個人均等割	154,242	1.2	－
所得割	3,953,231	31.3	－
法人均等割	257,582	2.0	42,637
法人税割	1,533,478	12.1	303,559
固定資産税	5,316,907	42.1	－
うち純固定資産税	5,305,342	42.0	－
軽自動車税	231,321	1.8	－
市町村たばこ税	493,720	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	686,903	5.4	－
法定目的税	686,903	5.4	－
内訳 入湯税	26,139	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	660,764	5.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,627,384	100.0	346,196

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	39,255,050	37,464,167
歳出総額	37,854,694	35,958,462
歳入歳出差引	1,400,356	1,505,705
翌年度に繰越すべき財源	245,861	138,277
実質収支	1,154,495	1,367,428
単年度収支	-212,933	154,772
積立金	951,843	929,644
繰上償還金	－	1,875
積立金取崩し額	1,200,000	1,320,267
実質単年度収支	-461,090	-233,976

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	510	1,637,610	3,211
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	54	162,432	3,008
教育公務員	11	40,436	3,676
臨時職員	－	－	－
合計	521	1,678,046	3,221
ラスパイレス指数			99.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,070
副市区町村長	1	26.04.01	7,600
教育長	1	18.04.01	6,420
議会議長	1	18.04.01	4,650
議会副議長	1	18.04.01	4,070
議会議員	20	26.06.14	3,870

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,618,946	12.2	4,039,551	3,875,980	19.4
うち職員給	2,971,007	7.8	2,438,176	－	－
扶助費	6,074,210	16.0	1,449,142	1,309,358	6.6
公債費	4,046,081	10.7	3,975,022	3,975,022	19.9
内訳 元利償還金 元金	3,729,109	9.9	3,662,463	3,662,463	18.3
利子	316,972	0.8	312,559	312,559	1.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	14,739,237	38.9	9,463,715	9,160,360	45.8
物件費	4,352,610	11.5	3,649,571	2,549,359	12.8
維持補修費	819,570	2.2	616,013	94,425	0.5
補助費等	6,394,401	16.9	5,101,930	3,491,754	17.5
うち一部事務組合負担金	2,708,094	7.2	2,589,594	2,529,914	12.7
繰出金	3,537,383	9.3	3,139,708	2,429,470	12.2
積立金	1,214,780	3.2	1,096,000	－	－
投資・出資金・貸付金	503,219	1.3	34,819	10,962	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,293,494	16.6	839,984		
うち人件費	204,109	0.5	109,628		
内訳 普通建設事業費	6,244,412	16.5	821,492		
うち補助	4,320,711	11.4	170,306		
うち単独	1,874,253	5.0	650,991		
災害復旧事業費	49,082	0.1	18,492		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	37,854,694	100.0	23,941,740		

経常経費充当一般財源等計	
	17,736,330 千円
経常収支比率	88.7 %（97.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	25,342,096 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	255,209	0.7	－	255,209
総務費	6,310,700	16.7	1,153,077	4,395,944
民生費	11,224,413	29.7	121,527	5,420,459
衛生費	2,402,805	6.3	109,197	1,868,863
労働費	193,198	0.5	－	73,193
農林水産業費	1,362,158	3.6	157,236	872,380
商工費	1,442,469	3.8	558,817	995,014
土木費	5,267,534	13.9	2,645,518	2,278,100
消防費	1,274,214	3.4	－	1,274,214
教育費	4,026,831	10.6	1,499,040	2,514,850
災害復旧費	49,082	0.1	－	18,492
公債費	4,046,081	10.7	－	3,975,022
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	37,854,694	100.0	6,244,412	23,941,740

繰出金	合計	3,631,825	国民健康保険の状況 実質収支	150,270
公営事業等への出	下水道	1,137,300	再差引収支	102,472
	上水道	70,674	加入世帯数（世帯）	9,734
	工業用水道	21,280	被保険者数（人）	15,957
	病院	2,488	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
	国民健康保険	416,029	国庫支出金	113
	その他	1,984,054	保険給付費	350

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	11,173,347	11,438,831
基準財政需要額	14,992,679	15,235,348
標準税収入額等	14,315,246	14,637,881
標準財政規模	19,710,626	19,914,386
財政力指数	0.73	0.72
実質収支比率（%）	5.9	6.9
公債費負担比率（%）	15.7	16.3
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	10.8	10.4
将来負担比率（%）	101.8	90.7
積立金現在高 財調	2,457,415	2,705,572
減債	14,453	14,432
特定目的	3,275,444	4,128,743
地方債現在高	44,528,303	42,894,912
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	4,501,887	4,673,160
実質的なもの	－	－
収益事業収入	50,000	2,000
土地開発基金現在高	480,089	479,417
徴収率（%） 合計	98.7 92.8	98.6 92.4
市町村民税	99.0 95.7	98.9 95.6
純固定資産税	98.4 89.5	98.1 88.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。